

## 令和元年台風第19号による被害対応について

## 1. 最新の被害状況（総務省消防庁1月10日10:00発表）

<https://www.fdma.go.jp/disaster/info/items/taihuu19gou64.pdf>

## 2. 各地の情報共有会議（1月14日現在 開催一覧送付済み）

発災直後より、地元の団体を中心に各地で支援関係者による情報共有会議が開催され、各自の活動を通じた課題を共有し、それらの解決を図ってきていましたが、復旧・復興の状況にあわせて体制の見直しなどが行われています。長野県については、場所、開催頻度を再検討するため、次回開催は2月以降となります。また、市町域の情報共有会議としては福島県いわき市、宮城県丸森町に加えて、福島県郡山市でも「こおりやま災害支援ネットワーク会議」が開催される予定です。

## 3. 各被災地の状況・課題について

JVOADとして、各地にスタッフを派遣しながら、地元のネットワークとの連携や情報共有会議から支援状況や課題を把握し、サポートしています。

宮城県	<p>現状</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・10月17日より災害VC支援連絡会議が行われており、行政、社会福祉協議会、地元の間援組織、NPOなどが参加、現在県域の会議は実施されておらず、丸森町で町域の情報共有会議が行われている</li> <li>・丸森町では、支え合いセンターを設置、生活支援相談員5名で対応予定、本格的に2月から活動予定</li> <li>・年末に建設型仮設への引っ越しが終了、1月6日時点168世帯（363名）が入居、みなし仮設に91世帯、今後1月後半に健康調査を予定している</li> <li>・いくつかのNPO/NGOが家電支援を実施</li> <li>・丸森町では、被災者台帳を作成しており、その情報を区長や民生委員にできるだけ共有して、地域で見守り等が実施できるようにする予定</li> <li>・東日本大震災時の仮設（石巻市）で使用されていた畳を送ってもらい、寒さ対策として希望者に渡す予定</li> </ul> <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・床下・壁対応</li> <li>・在宅避難の把握</li> </ul>
福島県	<p>現状</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ふくしま連携復興センターの呼びかけで情報共有会議を開催</li> <li>いわき市では「いわき市支援者情報共有会議」が毎週実施、2020年1月から郡山市でも市域の情報共有会議が実施予定</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福島県として、半壊以下（被災者生活再建支援法適用外）に 10 万円を支給</li> <li>・12 月 27 日時点でいわき市の罹災証明発行は 14,767 件</li> <li>・いわき市の避難所は 1 か所（内郷コミュニティセンター）30 世帯、68 名</li> <li>・いわき市の方で対応していた床下の消毒は、8 割が終了</li> <li>・いわき市の災害ボランティアセンターは、2020 年より週末型に移行</li> <li>・いわき市では、いくつかのサロンが実施されている、公費解体や罹災証明など制度に関しての質問も多いとのことで、サロンへの弁護士の参加などが情報共有会議を通して調整されている</li> <li>・カーシェアリングによる車両の貸し出しニーズが多いため、1 月末までの期間を 2 月末までに延長</li> </ul> <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・床下・壁対応</li> <li>・在宅避難者の状況把握</li> </ul>
栃木県	<p>現状</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・栃木県の呼びかけで 10 月 16 日に情報共有会議が開催され、行政、社会福祉協議会、地元の間支援組織等、地元団体を中心に開催、現在、会議の目的を共通化し、日程調整を行っている</li> <li>・床下・壁（カビ対応）の講習会を実施</li> </ul> <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・床下・壁対応</li> <li>・在宅避難者の状況把握</li> </ul>
茨城県	<p>現状</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・茨城県社会福祉協議会、茨城 NPO センター・コモンズ主催で、災害支援いばらきネットワーク会議（情報共有会議）を定期的開催</li> <li>・常陸大宮市では、大工待ちの住民が多いため、サロン活動などのコミュニティ支援を行っていききたい</li> <li>・大子町では、生活支援相談員の制度を活用予定、常陸大宮市は検討中</li> <li>・次回の情報共有会議は、2 月 6 日（木）に予定</li> </ul> <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・床下・壁対応</li> <li>・在宅避難者の状況把握</li> </ul>
埼玉県	<p>現状</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・埼玉県災害ボランティア団体ネットワーク「彩の国会議」主催で、10 月 16 日から情報共有会議を実施、彩の国会議メンバーを中心に定期的に情報共有している</li> <li>・1 月 31 日（金）・2 月 1 日（土）に、「第 7 回協働型災害訓練 in 杉戸」を開催、1 日目（1/31）に台風 19 号に関する埼玉県情報共有会議のまとめを実施予定</li> </ul>

<p>千葉県</p>	<p>現状</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・屋根の本格修理が終了するまで、長期にわたってブルーシートでの応急対応、張り直しが必要になることから、JVOAD は千葉県と連携しながら、千葉県社協、千葉南部災害支援センター、技術系支援団体等の協力のもと、地元の担い手を増やす取り組みを調整</li> </ul> <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・雨漏りによるカビが発生している</li> <li>・長期にわたるブルーシートの張替えへの対応</li> </ul>
<p>長野県</p>	<p>現状</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・10月14日から定期的に情報共有会議が開催、これまで週1回（毎週月曜日）に開催していたが、開催場所、頻度の見直しを行い、次回は2月に開催予定</li> <li>・災害ボランティアセンターは、登録制で週末型に移行</li> <li>・1月13日、スタンドアップ・ル主催の「明日に向かって踏み出す集い」が開催され、約1000人の参加者があった。被災以来の再会があるなど、楽しそうな様子が見られたが、一方で今後への不安の声や引っ越しに伴う生活不安、外に出ることが少なくなったという声も聞かれている</li> <li>・1月15日から、本格的に「長野写真洗浄プロジェクト」がスタート</li> <li>・小学生の預かりや乳幼児と親子で参加できる居場所、中学生の学習支援を地元団体が始めている</li> <li>・被害にあった家屋への対応や床をはがして寒い状態で在宅避難されている方向けに講習会を実施している NPO がいる</li> <li>・復興支援のための新たな基金設立を検討</li> <li>・長野県内地域支え合いセンターが設置され、長野市は支援員15名、佐久保町に支援員2名、飯山市に支援5名体制となった、他のいくつかの地域でも準備中</li> </ul> <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・床下・壁対応</li> <li>・在宅避難者の状況把握（支援員がいない地域など）</li> <li>・在宅避難や市町外避難者等の情報不足</li> </ul>
<p>その他の地域</p>	<p>東京都：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都災害ボランティアセンター主催で10月17日から情報共有会議を開催</li> <li>・東京都内の災害ボランティアセンターは全て閉所</li> <li>・福島県いわき市でのボランティア活動は1月末までを予定、現在、地元のお寺と連携し、コミュニティ支援（サロン開催）を実施、継続の声があるため、地元の支援関係者と相談しながら、2月以降の対応について検討中</li> <li>・1月16日（木）～19日（日）で、台風15号で被害のあった伊豆大島で「復興交流プログラム」を実施予定</li> </ul>

#### 4. 災害ボランティアセンター

災害ボランティアセンターに関する情報については、全国社会福祉協議会のホームページにて確認ください。宮城県丸森町以外は、事前登録が必要となっているので、活動希望の際は各地域の HP にてご確認ください。

URL: <https://www.saigaivc.com/typhoon201919/>

#### 5. 今後の JVOAD の対応について

引き続き、JVOAD スタッフならびに応援スタッフ、関係団体と連携し、各地の情報共有会議などであった課題について共有しながら、解決に向けたコーディネートを行っています。長野県にはスタッフを常駐、その他地域については出張ベースで対応していく予定です。いくつかの地域では地域支え合いセンターの生活支援相談員などの配置も少しずつ整っています。仮設への入居に伴う家電支援やコミュニティ支援、在宅避難の方向けのサロンなども実施されています。今後、外部支援団体から地元団体への引継ぎなども行われていくため、各地の状況にあわせて支援の「モレ・ムラ」のないように、引き続き、多様な関係機関と連携しながら対応してまいります。

以 上